

2015年度 第1四半期決算概況

2015年7月29日

中国電力株式会社

目次

I . 2015年度 第1四半期決算	① ~ ⑩
II . 2015年度 業績予想・配当予想	⑪ ~ ⑬
III . 補足説明資料	⑭ ~ ⑳

I . 2015年度 第1四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	3,022	3,073	▲51	▲1.7%
営業利益	122	235	▲112	▲48.0%
経常利益	92	197	▲104	▲53.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	68	126	▲57	▲45.6%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,814	2,893	▲78	▲2.7%
営業利益	96	216	▲120	▲55.4%
経常利益	116	241	▲124	▲51.6%
四半期純利益	101	177	▲76	▲43.2%

2. 販売電力量

- 第1四半期の販売電力量は 132.7 億kWh と、前年同期に比べ 2.5%の減少となった。
- 電灯は、気温影響による空調需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位:億kWh)

	2015年度 第1四半期(A)	2014年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	132.7	136.1	▲3.4	▲2.5%
特定規模需要以外	44.1	45.1	▲1.0	▲2.3%
電灯	39.4	40.3	▲0.9	▲2.3%
電力	4.7	4.8	▲0.1	▲1.7%
特定規模需要 ※	88.6	91.0	▲2.4	▲2.6%
業務用	24.2	24.5	▲0.3	▲1.2%
産業用	64.4	66.5	▲2.1	▲3.2%
再掲:大口需要	54.2	56.4	▲2.2	▲3.8%

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:℃)

	2015年			
	3月	4月	5月	6月
平均気温	10.0	15.8	20.5	22.5
前年差	0.0	1.5	0.9	▲0.7
平年差	0.9	1.1	1.2	▲0.5

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

(単位: 億kWh)

		2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		141.0	145.7	▲4.7	▲3.2%
自社	(出水率)	(95.8%)	(78.3%)	(17.5%)	
	水力	8.1	7.5	0.6	7.6%
	火力	77.4	91.6	▲14.2	▲15.5%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	86.2%
他社受電		56.6	49.2	7.4	15.0%
融通		▲0.5	▲1.4	0.9	▲65.0%
揚水動力		▲0.6	▲1.2	0.6	▲53.7%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。
(1号機は2010年3月から運転を停止していたが、2015年4月末をもって廃止した。)

4. 収支概要【個別】

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	2,904	2,989	▲85	
売上高 (営業収益)	2,814	2,893	▲78	
料金収入	2,338	2,435	▲96	販売電力量の減 ▲61 収入単価の減 ▲35 (再掲:燃料費調整額 ▲111 再エネ賦課金 +73)
電灯料	868	898	▲30	
電力料	1,470	1,536	▲66	
地帯間・他社 販売電力料他	475	457	18	再エネ交付金の増 +72 附帯事業収益の減 ▲32 地帯間・他社販売の減 ▲24
営業外収益	89	96	▲6	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	2,787	2,748	39	
営業費用	2,717	2,676	41	
人件費	249	235	13	
原料費	1,402	1,425	▲23	CIF安 ▲384 販売電力量の減 ▲41 石炭・LNG利用影響 +244 為替レート円安 +114 再エネ買取費用の増, その他 +44
燃料費	659	804	▲144	
地帯間・他社 購入電力料	742	621	120	
修繕費	181	175	5	
減価償却費	232	236	▲4	
原子力バックエンド費用	13	14	▲0	
その他	639	587	51	再エネ納付金の増 +73 附帯事業費用の減 ▲32
支払利息	55	61	▲5	
その他営業外費用	13	11	2	

(3) 利益等

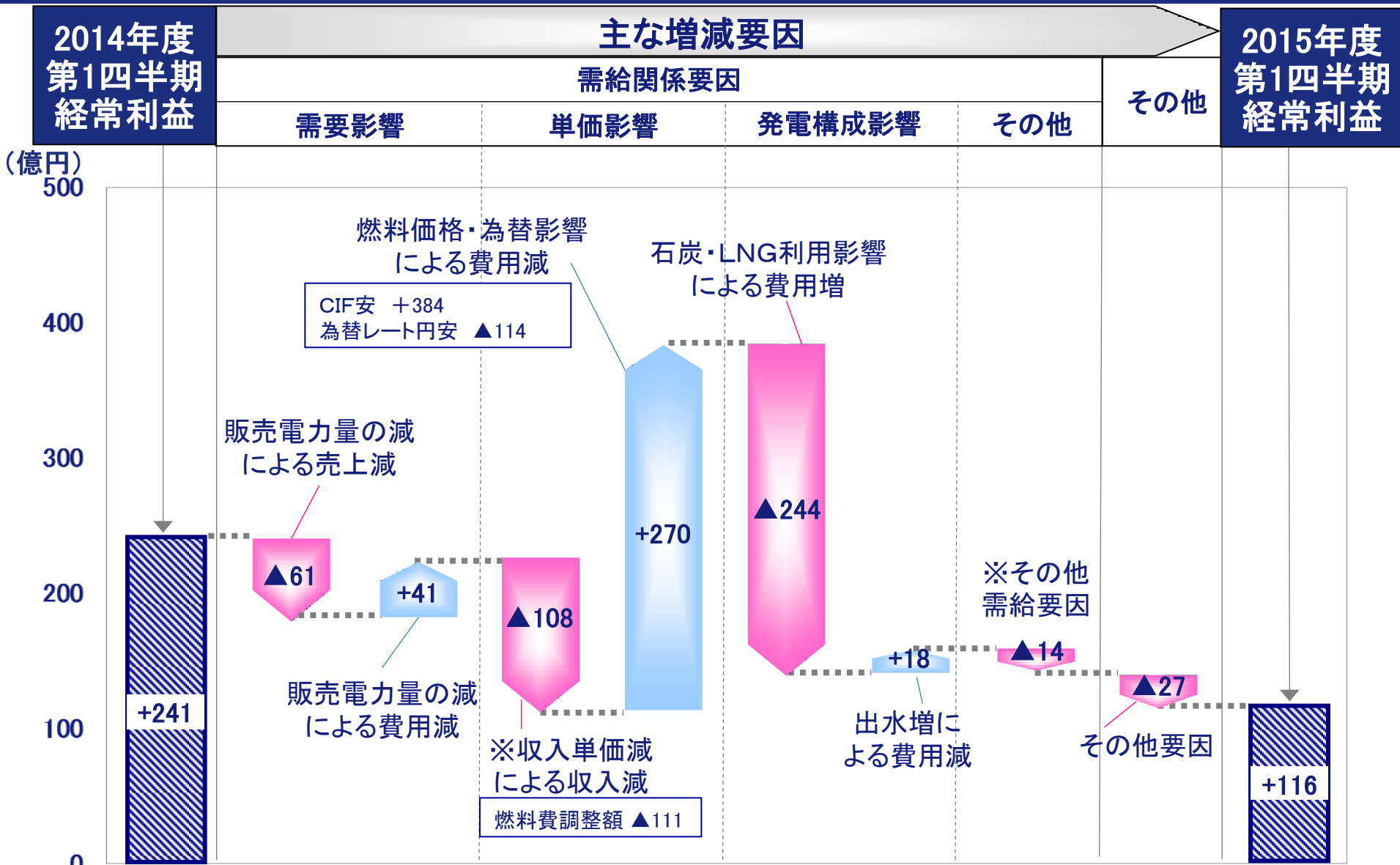
(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	96	216	▲120	
経常利益	116	241	▲124	
湯水準備金	▲6	▲3	▲3	
原子力発電工事 償却準備金 ※	2	1	0	
法人税等	19	65	▲45	
四半期純利益	101	177	▲76	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



※再エネ賦課金および納付金は相殺され利益影響がないため、上図の増減理由からは除外している。

6. 主要諸元等

■ 主要諸元

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円／\$)	121	102	19
全日本原油CIF価格(\$／b)	59.5	109.6	▲50.1
全日本海外炭CIF価格(\$／t)	82.5	99.5	▲17.0

注：2015年度第1四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への影響額

	2015年度 第1四半期
為替レート (1円／\$)	6 億円
全日本原油CIF価格(1 \$／b)	9 億円
出水率 (1%)	1 億円
原子力設備利用率(1%)	2 億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	29,990	31,062	▲1,072	後述の 貸借対照表【個別】 P⑰⑱を参照
再掲:電気事業固定資産	13,322	13,385	▲62	
再掲:固定資産仮勘定	6,669	6,580	89	
負 債	23,740	24,814	▲1,073	
再掲:有利子負債	19,096	19,801	▲705	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	732	729	2	
純 資 産	6,249	6,248	0	
再掲:自己資本	6,199	6,198	0	

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	117	141	▲23	LNG販売事業の減
営業利益	12	4	7	燃料価格下落による 仕入単価の低下

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	92	92	0	
営業利益	10	14	▲4	減価償却費の増

Ⅱ. 2015年度 業績予想・配当予想

1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、前回予想(2015年4月)に比べ、販売電力量の減はあるものの、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想(2015年4月)に引き続き未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

(単位:億円)

	連結				個別			
	今回予想 (A)	前回予想 [2015年4月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	今回予想 (A)	前回予想 [2015年4月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,590	12,540	50	0.4%	11,800	11,750	50	0.4%
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—

注:連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

■ 前提となる主要諸元

	今回予想 (A)	前回予想 [2015年4月] (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	582程度	585程度	▲3程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	124程度	120程度	4程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	64程度	60程度	4程度

- 配当予想については、前回公表時(2015年4月)からの修正はなく、引き続き「未定」としております。

【参考】前回公表時(2015年4月)の配当予想

	2015年度 予想	2014年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50 円 (25 円)

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	249	235	13	
再掲:退職給与金	3	▲0	4	数理計算上の差異償却額 の増 +6

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2014年度 償却額	2015年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2009年度	221	44	—	—	—
2010年度	1	0	0	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	1年
2012年度	47	9	9	19	2年
2013年度	122	24	24	73	3年
2014年度	89	—	17	71	4年
合計		78	52	164	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	181	175	5	
電源	68	83	▲14	火力の減 ▲17
電力輸送	108	88	20	配電の増 +20
その他	4	3	0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	232	236	▲4	
電源	87	89	▲2	
電力輸送	122	126	▲4	
その他	23	20	2	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	34	24	10
原油	万kℓ	9	1	8
石炭 ※2	万 t	107	172	▲65
LNG ※2	万 t	59	60	▲1

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	35	22	13
原油	万kℓ	10	2	8
石炭	万 t	77	162	▲85
LNG	万 t	54	50	4

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	27,585	28,682	▲1,096	
固定資産	24,984	24,913	71	
電気事業固定資産	13,694	13,759	▲65	設備計上 +184 減価償却 ▲232 (償却累計率 77.2%) 除却等 ▲17
附帯事業固定資産	1	1	▲0	
事業外固定資産	43	44	▲0	
固定資産仮勘定	6,646	6,587	58	
原子力廃止関連仮勘定	169	180	▲11	
核燃料	1,770	1,865	▲95	
投資その他の資産	2,828	2,653	174	
流動資産	2,600	3,769	▲1,168	短期投資の減

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由			
負債・純資産計	27,585	28,682	▲1,096	<参考>有利子負債の内訳			
負債	23,061	24,195	▲1,134		2015年度 第1四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	18,678	18,679	▲1	社債	9,099	9,549	▲449
流動負債	3,648	4,776	▲1,128	長期 借入金	8,992	9,239	▲246
濁水準備引当金	2	9	▲6	短期 借入金	700	750	▲50
原子力発電工事 償却準備引当金	732	729	2	CP	—	—	—
純資産	4,524	4,487	37	合計	18,792	19,539	▲746
資本金	1,855	1,855	—				
資本剰余金	167	167	0				
利益剰余金	2,451	2,440	10				
自己株式	▲145	▲145	▲0				
評価・差額等	195	169	26				

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	266	290	▲24
電源	149	170	▲20
電力輸送	93	69	23
送電	25	22	2
変電	28	18	9
配電	39	28	10
原子燃料	13	46	▲32
その他	10	4	5

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2015年度 第1四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	19,096	19,801	▲705
	再掲:社債・借入金	19,011	19,716	▲705
	自己資本比率	20.7%	20.0%	0.7%
個別	有利子負債残高	18,792	19,539	▲746
	再掲:社債・借入金	18,792	19,539	▲746
	自己資本比率	16.4%	15.6%	0.8%

(2) 金利(個別)

	2015年度 第1四半期	2014年度
期中平均	1.22%	1.33%
期末	1.19%	1.24%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 第1四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	44	43	38	8
新築	千戸	21	21	20	4
リフォーム ※1	千戸	23	22	18	4
新築電化率	%	51.6	47.1	46.1	47.3
一戸建て	%	80.0	77.8	74.0	※2 77.2
集合住宅	%	19.9	13.7	14.4	15.4
電化住宅世帯普及率	%	17.6	18.5	19.6	19.8
電気給湯機販売台数	千台	56	56	52	12
再掲：エコキュート	千台	44	46	43	10
電気給湯機世帯普及率	%	26.8	27.4	28.2	28.5
電気給湯機契約口数(累計)	千口	861	897	929	938

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2015年5月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>